

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月30日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務統括部長 伊勢山 恭弘
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区東品川4丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期連結 累計期間	第155期 第2四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	403,678 (210,760)	378,285 (201,046)	806,495
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	50,178	41,016	91,910
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	35,150 (17,981)	29,133 (18,851)	66,560
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	40,214	13,432	62,009
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	692,666	699,866	700,443
総資産額 (百万円)	934,504	935,539	913,418
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	223.19 (114.66)	185.71 (120.15)	423.50
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	222.99	185.57	423.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.1	74.8	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,937	44,304	98,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,669	36,345	49,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,294	16,672	58,419
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	293,128	283,991	297,682

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
5. 前第3四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上収益」に含めて計上することに変更したため、第154期第2四半期連結累計期間についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は22,120百万円増加し、935,539百万円となり、負債合計は22,726百万円増加し、234,957百万円となりました。また、資本合計は606百万円減少し、700,581百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.7%から74.8%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が13,690百万円減少、売上債権及びその他の債権が11,825百万円増加、棚卸資産が2,808百万円増加、使用権資産が17,765百万円増加、その他の非流動資産が3,320百万円増加しました。負債では、未払法人所得税等が3,436百万円増加、その他の流動負債が1,674百万円減少、その他の金融負債（非流動）が19,332百万円増加、確定給付負債が1,335百万円増加しました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における経済環境は、米中貿易摩擦が継続し、中国の景気が減速しました。また、韓国や欧州の一部においても景気は弱い動きが見られました。

国内経済においては、アジア及び欧州向けの輸出が弱含みでした。このような経済環境の中、為替市場は円高傾向で推移しました。

当社グループにおいては、変化する環境において、新たな成長領域への取り組みと生産性の向上を進めましたが、業績は前年同期の水準に到りませんでした。

以上の結果、売上収益は前第2四半期連結累計期間と比較し6.3%減（以下の比較はこれに同じ）の378,285百万円となりました。また、営業利益は20.0%減の41,102百万円、税引前四半期利益は18.3%減の41,016百万円、四半期利益は17.1%減の29,162百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17.1%減の29,133百万円となりました。

セグメント別の経営成績

インダストリアルテープ

基盤機能材料では、エレクトロニクスの市場が低迷し、スマートフォン用途、半導体や電子部品の製造工程で使用される材料の需要回復が遅れました。なお、トルコのグループ会社で製造開発しているおむつ用部材は、市場エリアの拡張と成人用途への展開も見込めます。成長に向けて生産の強化を推進しております。引き続き、欧州・中東・アフリカを中心に事業の拡大に取り組んで参ります。トランスポーターション事業は、中国など世界の主な市場での自動車生産が減速し、需要が低調でした。

以上の結果、売上収益は162,924百万円（9.7%減）、営業利益は13,497百万円（22.7%減）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料は、スマートフォン市場が成熟期に入り、生産台数の伸長は見られませんでした。スマートフォン用途では、お客様の成長領域を取り込み、生産効率の向上を図りました。一方、大型TV用途においてはお客様の生産拠点が移動し、生産調整の影響を受けて需要は低調でした。プリント回路では、ハードディスクドライブ（HDD）の需要は、データセンター用途が回復基調で推移しました。一方、パーソナルコンピューター用途は減少し業績に影響を与えました。

以上の結果、売上収益は203,483百万円（3.7%減）、営業利益は30,991百万円（7.0%増）となりました。

ライフサイエンス

前第1四半期連結会計期間に、核酸医薬の受託製造において、お客様の新薬開発停止による最終の収益を計上しております。これにより、当期の業績は前年同期に及びませんが、核酸医薬市場の成長で受託製造の需要は回復傾向にあります。また、経皮吸収型テープ製剤においては、大日本住友製薬株式会社様と共同開発を進めて参りました非定型抗精神病薬「ロナセン®テープ20mg、30mg、40mg」の国内販売が承認されました。なお、核酸医薬の創薬においては、引き続き、肺線維症および難治性のがん治療薬で治験に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は12,752百万円（23.8%減）、営業損失は1,971百万円（前年同四半期は営業利益3,055百万円）となりました。

その他

メンブレンでは、海水淡水化と各種産業用途に加えて、エネルギー分野の水処理プラント向けの需要が堅調に推移しました。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれております。

以上の結果、売上収益は14,260百万円（15.2%増）、営業損失は897百万円（前年同四半期は営業損失777百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、前第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。

当該変更を反映した組替後の数値で前第2四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は283,991百万円となり、前連結会計年度末より13,690百万円減少（前年同四半期は11,580百万円の減少）しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は44,304百万円（前年同四半期は48,937百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益41,016百万円、減価償却費及び償却費24,557百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額15,267百万円、棚卸資産の増減額5,716百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は36,345百万円（前年同四半期は24,669百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出34,387百万円、定期預金の増減額1,492百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は16,672百万円（前年同四半期は41,294百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出2,615百万円、配当金の支払額14,130百万円による減少の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は16,524百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,758,428	158,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	158,758,428	158,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	158,758,428	-	26,783	-	50,482

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,482	18.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,956	10.17
資産管理サービス信託銀行(株)(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 トリトンスクエアオフィスタワーZ	3,248	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,954	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,764	1.76
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番-1号 品 川インターシティA棟)	2,493	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番-1号 品 川インターシティA棟)	2,407	1.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番-1号 品 川インターシティA棟)	2,374	1.51
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,194	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,082	1.33
計	-	64,957	41.40

(注) 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社としては2019年9月30日現在の株主名簿に従って記載しております。

- (1) 株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者の計4名
10,717千株保有(2018年12月24日現在)
- (2) みずほ証券(株)およびその共同保有者の計2名
8,830千株保有(2019年2月15日現在)
- (3) 野村証券(株)およびその共同保有者の計2名
15,986千株保有(2019年3月15日現在)
- (4) ブラックロック・ジャパン(株)およびその共同保有者の計12名
12,218千株保有(2019年4月15日現在)
- (5) 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)およびその共同保有者の計2名
12,629千株保有(2019年7月15日現在)

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,861,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,833,600	1,568,336	同上
単元未満株式	普通株式 63,628	-	-
発行済株式総数	158,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,568,336	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	1,861,200	-	1,861,200	1.17
計	-	1,861,200	-	1,861,200	1.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,682	283,991
売上債権及びその他の債権	169,768	181,594
棚卸資産	93,985	96,793
その他の金融資産	412	1,648
その他の流動資産	19,687	19,000
流動資産合計	581,536	583,028
非流動資産		
有形固定資産	267,133	265,785
使用権資産	-	17,765
のれん	6,834	6,648
無形資産	12,393	12,628
持分法で会計処理されている投資	194	212
金融資産	8,428	8,837
繰延税金資産	26,548	26,963
その他の非流動資産	10,349	13,669
非流動資産合計	331,882	352,510
資産合計	913,418	935,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,887	96,745
社債及び借入金	448	553
未払法人所得税等	5,073	8,510
その他の金融負債	21,609	22,266
その他の流動負債	34,458	32,784
流動負債合計	158,478	160,861
非流動負債		
その他の金融負債	503	19,835
確定給付負債	50,320	51,656
繰延税金負債	619	540
その他の非流動負債	2,309	2,064
非流動負債合計	53,752	74,096
負債合計	212,231	234,957
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,319	50,271
利益剰余金	622,025	637,042
自己株式	11,081	10,805
その他の資本の構成要素	12,395	3,426
親会社の所有者に帰属する持分合計	700,443	699,866
非支配持分	744	714
資本合計	701,187	700,581
負債及び資本合計	913,418	935,539

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	403,678	378,285
売上原価	281,904	265,743
売上総利益	121,774	112,542
販売費及び一般管理費	59,369	54,926
研究開発費	15,594	16,524
その他の収益	6,681	2,781
その他の費用	2,126	2,771
営業利益	51,365	41,102
金融収益	529	471
金融費用	1,734	577
持分法による投資損益(は損失)	18	20
税引前四半期利益	50,178	41,016
法人所得税費用	14,986	11,853
四半期利益	35,191	29,162
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,150	29,133
非支配持分	41	29
合計	35,191	29,162
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	223.19	185.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	222.99	185.57

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	210,760	201,046
売上原価	148,129	139,334
売上総利益	62,631	61,711
販売費及び一般管理費	30,154	27,158
研究開発費	7,525	8,445
その他の収益	1,036	1,681
その他の費用	1,163	1,563
営業利益	24,824	26,224
金融収益	206	181
金融費用	853	248
持分法による投資損益(は損失)	12	9
税引前四半期利益	24,190	26,167
法人所得税費用	6,187	7,298
四半期利益	18,002	18,869
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,981	18,851
非支配持分	21	18
合計	18,002	18,869
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	114.66	120.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	114.55	120.06

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	35,191	29,162
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	6	116
確定給付債務の再測定額	23	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,033	15,577
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	12	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	7
その他の包括利益合計	5,062	15,703
四半期包括利益合計	40,254	13,459
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	40,214	13,432
非支配持分	40	26
合計	40,254	13,459

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	18,002	18,869
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	211	83
確定給付債務の再測定額	23	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,082	4,410
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	4	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	1
その他の包括利益合計	4,321	4,329
四半期包括利益合計	22,324	14,539
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	22,303	14,522
非支配持分	20	16
合計	22,324	14,539

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	430	-	-	430	-	430
2018年4月1日時点の 修正後残高	26,783	55,981	665,992	69,867	14,819	693,709	716	694,426
四半期利益	-	-	35,150	-	-	35,150	41	35,191
その他の包括利益	-	-	-	-	5,063	5,063	0	5,062
四半期包括利益合計	-	-	35,150	-	5,063	40,214	40	40,254
株式報酬取引	-	54	-	-	145	91	-	91
配当金	-	-	12,813	-	-	12,813	23	12,836
自己株式の変動	-	53	-	28,405	-	28,352	-	28,352
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	23	-	23	-	-	-
所有者との取引額合 計	-	107	12,789	28,405	169	41,257	23	41,280
2018年9月30日残高	26,783	56,089	688,353	98,272	19,712	692,666	733	693,399

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	26,783	50,319	622,025	11,081	12,395	700,443	744	701,187
四半期利益	-	-	29,133	-	-	29,133	29	29,162
その他の包括利益	-	-	-	-	15,700	15,700	2	15,703
四半期包括利益合計	-	-	29,133	-	15,700	13,432	26	13,459
株式報酬取引	-	37	-	-	121	158	-	158
配当金	-	-	14,116	-	-	14,116	23	14,140
自己株式の変動	-	12	-	275	-	263	-	263
子会社持分の追加取 得による増減	-	1	-	-	-	1	32	30
所有者との取引額合 計	-	48	14,116	275	121	14,010	55	14,065
2019年9月30日残高	26,783	50,271	637,042	10,805	3,426	699,866	714	700,581

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,178	41,016
減価償却費及び償却費	23,104	24,557
確定給付負債の増減額	1,155	1,528
売上債権及びその他の債権の増減額	2,989	15,267
棚卸資産の増減額	1,823	5,716
仕入債務及びその他の債務の増減額	1,563	877
利息及び配当金の受入額	512	461
利息の支払額	130	293
法人税等の支払額又は還付額	23,995	5,396
その他	1,490	2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,937	44,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	30,887	34,387
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	210	230
定期預金の増減額	3,345	1,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,634	-
その他	27	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,669	36,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	364	120
リース負債の返済による支出	-	2,615
自己株式の増減額	28,547	0
配当金の支払額	12,813	14,130
その他	430	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,294	16,672
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	2,664	4,976
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	2,780	-
現金及び現金同等物の増減額	11,580	13,690
現金及び現金同等物の期首残高	304,709	297,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,128	283,991

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年10月30日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、2019年4月1日（以下、「適用開始日」）よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。

IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）を改定するものであり、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースを除いて、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを規定しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

また、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結又は変更された契約にのみ適用いたします。

（借手としてのリース）

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日時点の残存リース料を同日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた金額でリース負債を測定しております。当該追加借入利率の加重平均は2.4%であります。

使用権資産は適用開始日におけるリース負債の測定額をもとに測定しております。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・ 減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・ 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

なお、当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該借手のリースに係るリース負債は「その他の金融負債」及び「その他の金融負債（非流動）」に含めて表示しております。

（貸手としてのリース）

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、適用開始日に調整は必要ありません。当社グループは、サブリースについて、適用開始日からIFRS第16号に基づいて会計処理しております。

IFRS第16号では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。適用開始日において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースはIFRS第16号のもとでファイナンス・リースであると判断しております。

なお、当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権等を「売上債権及びその他の債権」及び「その他の流動資産」並びに「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

（財務諸表への影響）

IFRS第16号の適用により、当社グループは、適用開始日現在において、資産合計が27,448百万円増加し、負債合計が27,448百万円増加しております。

また、前連結会計年度末においてIAS第17号を適用したオペレーティング・リース約定の金額と、適用開始日現在におけるリース負債の金額との差額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定	30,722
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定(割引後)	28,346
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース債務	53
認識の免除規定(短期リース・少額資産のリース)	898
2019年4月1日現在に認識したリース負債	27,501

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	170,782	206,610	14,324	391,717	11,371	403,089	588	403,678
セグメント間の売上収益	9,592	4,640	2,413	16,646	1,006	17,652	17,652	-
セグメント売上収益合計	180,375	211,250	16,738	408,364	12,378	420,742	17,064	403,678
営業利益（は損失）	17,454	28,953	3,055	49,462	777	48,685	2,680	51,365
金融収益								529
金融費用								1,734
持分法による投資損益 （は損失）								18
税引前四半期利益								50,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額2,680百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、前第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第2四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	155,099	199,585	10,460	365,145	12,608	377,754	531	378,285
セグメント間の売上収益	7,825	3,898	2,291	14,015	1,651	15,667	15,667	-
セグメント売上収益合計	162,924	203,483	12,752	379,161	14,260	393,421	15,136	378,285
営業利益(は損失)	13,497	30,991	1,971	42,517	897	41,619	517	41,102
金融収益								471
金融費用								577
持分法による投資損益 (は損失)								20
税引前四半期利益								41,016

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 517百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	88,079	112,500	4,320	204,901	5,591	210,492	268	210,760
セグメント間の売上収益	4,847	2,891	1,216	8,956	499	9,455	9,455	-
セグメント売上収益合計	92,927	115,392	5,537	213,857	6,090	219,947	9,186	210,760
営業利益(は損失)	9,445	17,217	1,811	24,852	431	24,421	403	24,824
金融収益								206
金融費用								853
持分法による投資損益 (は損失)								12
税引前四半期利益								24,190

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額403百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、前第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第2四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	79,173	109,964	5,667	194,805	5,961	200,767	279	201,046
セグメント間の売上収益	4,116	2,149	1,228	7,494	659	8,154	8,154	-
セグメント売上収益合計	83,289	112,114	6,896	202,300	6,621	208,921	7,874	201,046
営業利益(は損失)	7,989	19,880	547	27,322	856	26,466	241	26,224
金融収益								181
金融費用								248
持分法による投資損益 (は損失)								9
税引前四半期利益								26,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 241百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 支配の喪失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(子会社の出資持分譲渡)

Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の出資持分譲渡

当社は、2018年1月31日において、連結子会社であるNitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の全出資持分(当社及び当社の子会社であるNitto Denko (China) Investment Co., Ltd.の全出資持分)を日本メクトロン株式会社に譲渡する契約を締結し、2018年5月9日をもって譲渡いたしました。これにより、1,619百万円の譲渡益を認識しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

出資持分の譲渡により子会社でなくなった会社に対する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	金額
流動資産	3,618
非流動資産	1,689
資産合計	5,308
流動負債	206
負債合計	206
受取対価	6,789
うち前受金	1,026
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	3,128
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,634

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

6. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	80	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	14,114	90	2018年9月30日	2018年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,116	90	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	15,689	100	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

7. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得及び処分）

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式28,546百万円を取得いたしました。また、2018年6月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式141百万円を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は16,927千株、帳簿価額は98,272百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は、2019年6月21日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式250百万円を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は1,861千株、帳簿価額は10,805百万円となっております。

8. 売上収益

当社グループは、「注記4. セグメント情報」に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	38,009	2,879	12,265	40,101	93,256
	トランスポートーション	23,022	19,066	8,635	26,802	77,526
	計	61,031	21,945	20,901	66,903	170,782
オプトロニクス	情報機能材料	27,206	-	-	158,846	186,052
	プリント回路	4,935	-	-	15,623	20,558
	計	32,141	-	-	174,469	206,610
ライフサイエンス	医療関連材料	1,811	12,513	-	-	14,324
その他	高分子分離膜、その他製品	982	4,949	1,695	3,744	11,371
調整額		508	79	-	-	588
合計		96,476	39,488	22,596	245,117	403,678

第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、前第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第2四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	35,752	3,342	11,632	35,605	86,333
	トランスポートーション	23,059	16,254	6,904	22,546	68,765
	計	58,811	19,597	18,537	58,152	155,099
オプトロニクス	情報機能材料	17,542	-	-	163,276	180,818
	プリント回路	3,628	-	-	15,138	18,767
	計	21,171	-	-	178,414	199,585
ライフサイエンス	医療関連材料	2,729	7,731	-	-	10,460
その他	高分子分離膜、その他製品	922	6,930	1,571	3,184	12,608
調整額		531	-	-	-	531
合計		84,165	34,259	20,108	239,751	378,285

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	19,182	1,378	6,014	22,359	48,935
	トランスポーターション	11,838	9,144	4,105	14,055	39,143
	計	31,020	10,523	10,120	36,414	88,079
オプトロニクス	情報機能材料	17,145	-	-	84,843	101,988
	プリント回路	2,520	-	-	7,991	10,512
	計	19,666	-	-	92,834	112,500
ライフサイエンス	医療関連材料	1,025	3,294	-	-	4,320
その他	高分子分離膜、その他製品	535	2,478	866	1,710	5,591
調整額		268	-	-	-	268
合計		52,516	16,297	10,987	130,959	210,760

第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、前第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第2四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	18,337	1,564	5,305	19,652	44,859
	トランスポートーション	12,146	7,569	3,233	11,364	34,313
	計	30,483	9,134	8,538	31,016	79,173
オプトロニクス	情報機能材料	11,059	-	-	89,033	100,093
	プリント回路	1,895	-	-	7,975	9,870
	計	12,955	-	-	97,008	109,964
ライフサイエンス	医療関連材料	1,522	4,145	-	-	5,667
その他	高分子分離膜、その他製品	448	3,237	755	1,520	5,961
調整額		279	-	-	-	279
合計		45,689	16,516	9,293	129,546	201,046

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

9. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	223円19銭	185円71銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	35,150	29,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	157,490	156,874
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	222円99銭	185円57銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	145	123

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	114円66銭	120円15銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,981	18,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,830	156,897
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	114円55銭	120円06銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	145	121

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....15,689百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公江 祐輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。